

3 施策達成状況報告

(1) 本報告書（施策達成状況報告）の見方

行政評価システムに基づいて、施策体系の施策・基本事業の全てにその目的と目的達成状況（成果指標）、資源配分（事業費の状況）、施策目的達成への評価コメントを掲載しています。

[施策]の見方

【江別市】 施策達成度報告書

施策体系での位置づけ
まちづくりの設計図での名称です

政策 01 環境と調和する都市の構築

施策 01 循環型社会の形成

主管課 環境室廃棄物対策課

施策の実施
責任部署

施策の環境変化と課題

施策の環境変化(23年度)	施策の課題(23年度)
<p>○江別市一般廃棄物処理基本計画の策定（平成23年3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成9年3月に、平成9年度から平成23年度までの15年を計画期間とし、平成16年度を中間目標年度とした江別市一般廃棄物処理基本計画を策定。 策定後、国の廃棄物処理法改正や個別リサイクル法整備等の法体系整備、江別市においては平成12年3月からの資源物行政収集開始や旧ごみ焼却施設更新が必要となったこと等から、平成14年3月に見直し。 その後、人口減少や世帯の少人数化といった社会環境の変化のほか、消費やごみ排出における市民ニーズの変化等から、1年前倒しして新たに平成23年度から平成32年度までの計画を策定。 	<p>○一般廃棄物処理基本計画の各施策の進行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 3Rの推進 ごみの発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）をより一層推進する必要がある。 適正なごみ処理の確保 不法投棄や事業系ごみの適正処理などの啓発が必要である。 市民の視点 新たに開始などを対象にした指定ごみ袋無償配布などの制度の検証が必要である。 経済的・効率的なごみ処理の推進 ごみ処理業務の委託拡大の検討が必要である。

施策をとりまく環境の変化や課題についてのコメントです

施策の目的

市民・事業者・行政の協働により、資源がリサイクルされ、ごみ排出量が減ることにより環境負荷の少ないまちを目指します。

対象(誰を対象とした指標か)

市民、事業者、行政

意図(対象をどのよう)

資源がリサイクルされ

施策がめざす目的をあわらしめます。
対象:誰を、何を
意図:どんな状態にしたいか

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭系ごみ、事業系ごみ及び資源物排出量	t	42,539	41,837	42,419	42,256	41,966
市民1人当たりごみ排出量	g/日	724	713	724	726	720

施策の目的達成状況を市民にわかりやすく示すための成果指標とその現状値の推移です。この推移により施策の進捗状況を把握できます。

施策の達成状況(23年度)

ごみの排出量は前年度より微減しましたが、市民一人当たりの排出量は微増であることから、更に削減していく必要が有ります。

施策目的の達成状況について行政としての評価・コメントです。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	1,813,778	1,802,889	1,809,553
事業費(千円)	1,576,008	1,573,344	1,578,092
人件費(千円)	237,770	229,545	231,461

施策目的実現のために投入しているコストを、施策ごとに報告します。

[基本事業]の見方

01 ごみの発生・排出の抑制

施策を実現する手段である
基本事業の名称です。

基本事業の目的

市民・事業者それぞれが、過剰包装の廃止や生ごみの堆肥化など製造・流通・消費の過程において、ごみの発生量・排出量を減らします。

基本事業がめざす目的をあらわします。
対象:誰を、何を
意図:どんな状態にしたいか

対象(誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

ごみの発生・排出量の抑制

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
家庭系のごみ排出量	t	32,676	31,770	32,140	32,126	32,050
事業系のごみ排出量	t	9,964	10,067	10,279	10,130	9,916

基本事業の目的達成状況を市民にわかりやすく示すための成果指標とその現状値の推移です。
この推移により施策の進捗状況を把握できます。

基本事業の達成状況(23年度)

事業系ごみが減少し、家庭系ごみ及び集団資源回収の収集量がほぼ横ばいとなったことが要因となりました。昨年は事業系の廃棄物について介護保険事業所を対象としたセミナーを開催し、事業者の方々に協力をお願いしてきたところですが、基本計画にもある多量排出事業所(大規模事業者)から順次事業者のごみ排出について広報等に努めていきます。

基本事業の達成状況について
行政としての評価・コメントです。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	26,095	27,256	
事業費(千円)	1,109	770	
人件費(千円)	24,986	26,486	

基本事業に投入しているコストを
事業費と人件費に分けて報告します。

02 ごみ資源化の推進

基本事業の目的

市民・事業者それぞれが、分別収集やリサイクルなど積極的にごみの資源化を推進することにより、再利用・再資源化率を増やします。

対象(誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

再利用・再資源化量を増やす。

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
回収資源化量	t	10,883	12,281	11,058	11,343	12,836
資源化率	%	25.6	29.4	26.1	26.8	30.6

基本事業の達成状況(23年度)

資源化率は全国平均及び全道平均と比べ高い水準で推移しておりますが、集団資源回収量は概ね横ばいとなっております。これは社会環境の変化や民間事業者による新聞紙等古紙類回収量の増加など資源回収ルートの多様化が進んだことが要因と考えられます。市の資源物回収量や資源物の回収拠点の状況、及び集団資源回収実施団体数の増加から、市民の資源化に対する意識が広まってきており、今後も市民に対する啓発活動を継続的に推進します。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	78,390	75,479	76,044
事業費(千円)	51,792	52,203	52,574
人件費(千円)	26,598	23,276	23,470